

## 本プロジェクトの成果の振り返り(成果発表会)

右の表の通り、このプロジェクトでは4つの成果が設定されていて、それらを達成するために活動を実施してきました。

表2：成果の達成状況

期待される成果	達成状況
成果1: (ゴマ栽培の)適性技術と知識の開発と普及がなされる	・適正技術・知識の開発 ・普及研修の5年間の実施(当初の想定以上の農家へ普及、農家の技術適用率も高い) ・ゴマ普及マニュアル
成果2: ゴマの新品種の選定が行われる	・新規の3品種の選定 ・ゴマ種子生産マニュアル
成果3: 認証種子生産農家数と認証種子生産(量)が増加する	・ゴマ種子生産研修の実施(当初の想定以上の農家へ) ・ゴマ種子生産農家の増加 ・ゴマ種子生産の作付面積の増加
成果4: ゴマ関係者のマーケティング能力が改善される	・ゴマの輸出仕様書 ・ゴマプラットフォーム、流通研修の実施 ・残留農薬に関する調査・テスト ・ゴマ収穫後処理技術の改善

成果1 (普及研修) については前ページで記載した通り、2016年から5年間にわたり研修を実施し、研修活動の集大成としてゴマ普及マニュアルを作成しました。

成果2 (ゴマの新品種の選定) では、様々な品種の栽培試験を実施して、結果として新しい3品種が2018年に選定されました。その後、その3品種はブルキナファソ国内で正式に認証されるに至っています。また、ゴマ種子生産マニュアルが作成・承認されて、農業省側に引き継がれています。

成果3の種子生産研修は、成果1の普及研修と同時に実施してきました。また、モニタリング・調査により、種子生産農家数、種子の作付面積が増加したことが分かりました。

成果4では、関係者を日本に招待しての研修(2016年)、Cahier des Charges (ゴマの輸出仕様書) の整備(2017年)、政府関係者や輸出業者を対象にしたブルキナファソ国内のゴマプラットフォームの実施(2016年~2018年)、ゴマの中間業者(仲買人や産地買い付け人等)を対象にした流通研修(2016年~2019年)などを実施してきました。また、残留農薬に関する調査とテスト(2016年~2018年)、ゴマの収穫後処理の実態調査と改良の作成、そしてゴマ乾燥試験(2017年~2020年)を実施してきて、それらの結果は普及研修や流通研修の内容に反映させて、ブルキナファソ側へ共有しました。一方で日本の企業と直接取引を行う企業・団体はまだおらず、制度や仕組みの構築、輸出体制の強化は今後の課題と言えます。

なお、プロジェクトでは2021年7月16日に成果発表会を実施しました。プロジェクト関係者の54名が参加し、この模様はテレビ・新聞等でブルキナファソ国内に広く報道されました。提言として、①プロジェクトのゴマ普及アプローチをさらに大きな規模で普及していくこと、②プロジェクトで選別された3つの新品種を広く普及するために努力を継続して行くこと、③(ブルキナファソでは)ゴマに関するあらゆるプロジェクトが終わりを迎えているのでゴマフィリエールをさらに支えていくこと、の3つが確認されました。



写真5: 成果発表会の様子

### ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト

プロジェクト事務所  
03 BP 7123 Ouagadougou 03,  
Burkina Faso  
Tel: +226-67-37-59-80  
Email: takeshi\_matsuda@cdc-kobe.com  
<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/005/index.html>

ブルキナファソ国

## ゴマ生産支援プロジェクト ニュースレター



ブルキナファソ国 農業・水利・機械化省

独立行政法人 国際協力機構 JICA

## 目次:

- プロジェクト期間の延長と、  
コロナ禍での遠隔事業実施 1
- 中核農家への研修 2
- ゴマ普及マニュアルの承認 3
- モニタリングとデータ収集  
(農家の収入向上) 3
- 本プロジェクトの成果の振  
り返し(成果発表会) 4

## プロジェクト期間の延長と、 コロナ禍での遠隔事業実施

本プロジェクトは元々は2019年8月に終了の予定で、2019年前半に終了時評価調査が実施されました。しかし、その調査においてプロジェクト期間の延長が提言され、その後、JICAとブルキナファソ農業・水利・機械化省(以下農業省)が協議を重ねた結果、2021年1月まで延長することが決定しました(その後、COVID-19の影響で2021年7月まで延長)。延長期間では農家への技術普及(研修)と種子生産の活動に絞ることとなり、マーケティングの分野と新品種の技術開発分野については、2019年8月で活動終了となりました。

また、この調査で明らかになったこととして、関係者の多くがプロジェクトが採用した「farmer to farmer」のアプローチを非常に高く評価していることも分かりました。これは中核農家を選んで研修を行い、その中核農家が他の農家へ研修を行うものです。農家全員に研修を行う従来の方法に比べて低コストで、農業省側はゴマ以外にもこの手法を用いて技術普及したい意向を示しています。

そのような経緯を経て、2020年はプロジェクト最後の1年として、プロジェクト活動を進めていきましたが、COVID-19の影響により3月以降は日本人専門家を現地に派遣することができなくなりました(2021年4月から派遣再開)。またブルキナファソでもCOVID-19の感染拡大により、3月から国境封鎖、夜間外出禁止、公共交通機関の運行禁止などの厳しい措置が取られました。しかし幸いにも、5月にはそれらが解除され、プロジェクト活動も6月からは通常通り行うことができ、1年を通して行う中核農家への研修も無事に完了することができました。活動は、日本人専門家がプロジェクトスタッフや農業省のスタッフとメール・電話で協議を行い、日本国内から遠隔にて運営管理を行いました。元々、プロジェクト終了時には技術移転を完了する目的で、日本人主体の活動実施からブルキナファソ人主体へと移行しており、2020年はその集大成に位置付けていたこともあり、現場に日本人専門家がいなくても、カウンターパートを主体にしてスムーズに活動を行うことができました。研修については、詳しくは次のページで記載しています。

この最後のニュースレターでは、プロジェクト延長期間の主な活動を紹介すると共に、本プロジェクトの成果についても振り返って紹介します。

## 中核農家への研修

中核農家への研修は、オーバッサン州（HB州）とブックルデュムーン州（BM州）を対象に2016年から毎年実施してきました。本プロジェクトでは「Farmer to Farmer」のアプローチを採用しています。各村の代表的な農家（中核農家）にプロジェクトから研修を実施し、その後、中核農家が各村に戻って、その周りの農家に研修を実施するスタイルです（図1）。2016年からの毎年の研修受講人数を表1にまとめました。

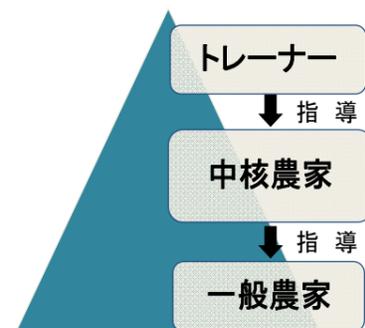


図1：「Farmer to Farmer」のアプローチ

表1：研修受講農家数

実施年	研修受講 中核農家数	対象グループ所属農家数
2016年実績	56名/28グループ	508名
2017年実績	65名/33グループ	532名
2018年実績	70名/35グループ	603名
2019年実績	68名/34グループ	777名
2020年実績	65名/34グループ	774名
<b>合計</b>	<b>324名/164グループ</b>	<b>3256名</b>

研修内容とスケジュールは毎年試行錯誤を繰り返した結果、1月下旬に種子生産理論研修（座学）、4月下旬～5月上旬にFFS/FBS（FFS=Farmer Field School=農民圃場学校、FBS=Farmer Business School=農民経営学校の意味）理論研修（座学）、7月～10月までの栽培期に合わせて実際のゴマ圃場にて実践研修（全6回）、そして11月に総括研修（座学）を実施するパターンで定着しました（2020年はCOVID-19の影響でFFS/FBS理論研修を6月に延期、大統領選挙の影響で総括研修を12月に延期しました）。

研修の企画・実施の主体は、当初の日本人専門家主体から、徐々に農業省の職員主体に切り替えてきました。2019年は途中から治安悪化のため日本人専門家が地方州に行けなくなり、加えて2020年3月以降は日本人専門家がブルキナファソに渡航できなくなりましたが、徐々にブルキナファソ側に主体を移してきていたので、問題なく研修活動を実施することができました。プロジェクトで雇用している技術アシスタントの現場でのサポートはあったとはいえ、現場で日本人がいない環境で研修を実施できたことは、プロジェクト終了後の持続性を考慮すると、図らずともとても大きな経験になりました。



写真1：2020年の中核農家への研修の様子

## ゴマ普及マニュアルの承認



写真2：マニュアル承認会議と製本化されたマニュアル

本プロジェクトでは、中核農家を通じた「Farmer to Farmer」のゴマ普及アプローチを進めてきました。そして、5年間の試行錯誤の経験を取りまとめて、プロジェクト終了後もこの普及方法をJICAの支援無しにブルキナファソ側だけで容易に実践していけるよう、マニュアルとして取りまとめました。

マニュアルの取りまとめ作業は、2019年から開始され、COVID-19によっていったん中止されたものの、2021年1月から再び開始されました。カウンターパートである、農業省の作物生産総局（DGPV）のフォーカルポイントを中心に、農村経済推進総局（DGPER）やプロジェクト対象2州のフォーカルポイント・研修講師

たちが1月から4月にかけて毎月ワークショップを開催して取りまとめ作業を進めました。最終的には4月末に校了し、5月に印刷され、関係機関などへ配布が開始されました。

## モニタリングとデータ収集（農家の収入向上）

2020年は普及研修活動と並行して、モニタリング活動も主要な活動の1つでした。前ページで紹介した通り、プロジェクトが直接実施する研修は各村・グループの代表である中核農家へ行きます。そして、その中核農家が各村・グループに戻って、周りの農家を対象にFFS（農民圃場学校）/FBS（農民経営学校）を開催して、地域にゴマの栽培技術や農民経営について普及していきます。このFFSとFBSがきちんと行われているか、そして中核農家として種子生産を実施できているかをモニタリングしています。

モニタリング活動と合わせて、プロジェクトの達成度（農家の収入が向上したか、ゴマの収量が改善したか、ゴマ種子の生産面積・生産量が増加したか、等）を測るために、農家へのインタビューやアンケート調査も実施しています。最終結果はプロジェクト終了に向けて取りまとめているところですが、92.9%の中核農家が収入が向上したと回答し、収入が向上したことで「家を建てた」「バイクを買えた」「家の屋根を交換できた」などの喜びの声も聞かれました。



写真3：収入向上により家を建てた農家とバイクを購入した農家



写真4：モニタリングとデータ収集の様子